第2節 事件取扱概況

当委員会における令和5年の事件取扱概況は第1表のとおりであった。

第1表 事件取扱概況

(注) 右欄の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。

事件区分 年 令和元 2 3 4 5 資労労協働 法人登記のため 1 1 1 素員推薦のため 4 2 4 4 素員推薦のため 4 2 4 4 総会の決議によるもの 計 4 4 5 1 1 が組法7条1号該当 1 1 1 1 労組法7条2号該当 1 1 1 1 労組法7条2号該当 1 1 1 1 労組法7条1・2号該当 分組法7条1・4号該当 3 3 4 5 労組法7条1・2号該当 3 1 2 4 1 労組法7条2・3号該当 3 1 2 4 1 事業 労組法7条2・3号該当 3 1 2 4 1 事業 中 3 1 2 4 1 事業 中 3 1 2 4 1 個別的労使紛争あっせん 7 8 1 8 1 1 事業の実情調査 22 4 23 4 20 23 5 22 6 地公労法の認定・告示 7 8 1 8 1 8 1 1 1	77 1 10	于114AJX19A/AC	<u>т</u> / П	M - 2/1	」は、フ	C2/(1 1 -	- П ОС 11 0		111 1 10	J - 1/10		- 200
資労格側 法人登記のため 1 1 委員推薦のため 4 2 4 4 総会の決議によるもの 計 4 4 5 1 1 4 労組法7条1号該当 1 1 1 1 1 労組法7条2号該当 1 1 1 1 労組法7条3号該当 労組法7条1・2号該当 3 1 2 4 1 事件審查 労組法7条1・3号該当 当 3 1 2 4 1 事業の 中 数 1 2 4 1 2 4 1 個別的労使紛争あっせん 7 8 1 8 1 8 1 1 事議の実情調查 22 4 23 4 20 23 5 22 6				记元	4	2	3	}	2	1	Ę	
計 4 4 5 1 1 4 労組法7条1号該当 1 1 1 1 労組法7条2号該当 3号該当 3 <t< td=""><td></td><td>不当労働行為救済申立てのため</td><td></td><td></td><td>1</td><td></td><td>1</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>		不当労働行為救済申立てのため			1		1	1				
計 4 4 5 1 1 4 労組法7条1号該当 1 1 1 1 労組法7条2号該当 3号該当 3 <t< td=""><td>資労</td><td>法人登記のため</td><td></td><td></td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td>1</td><td></td><td></td><td></td></t<>	資労	法人登記のため			1				1			
計 4 4 5 1 1 4 労組法7条1号該当 1 1 1 1 労組法7条2号該当 3号該当 3 <t< td=""><td>格働</td><td>委員推薦のため</td><td>4</td><td></td><td>2</td><td></td><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td>4</td><td></td></t<>	格働	委員推薦のため	4		2		4				4	
計 4 4 5 1 1 4 労組法7条1号該当 1 1 1 1 労組法7条2号該当 3号該当 3 <t< td=""><td></td><td>総会の決議によるもの</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>		総会の決議によるもの										
不当労働 労組法7条2号該当 1 1 1 1 労組法7条3号該当 労組法7条4号該当 労組法7条1・2号該当 フタイト・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・		<u> </u>	4		4		5	1	1		4	
当労組法7条3号該当 労組法7条4号該当 労組法7条1・2号該当 労組法7条1・3号該当 労組法7条1・4号該当 労組法7条2・3号該当 労組法7条1・2・3号該当 財 計 2 1 1 集団的労使紛争あっせん 2 3 1 2 4 1 期 停 1 1 2 4 1 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 4 1 1 2 4 1 1 2 4 1 1 2 4 1 1 2 4 1 1 2 4 1 2 4 1 1 2 4 1 1 2 4 1 1 2 4 1 1 2 4 1 1 2 4 1 1 2 4 1 1 2 4 1 1 2 4 1 1 2 4 1 1 2 4 1 1 2 4 1 1 2					1	 						
計 2 1 1 集団的労使紛争あっせん 2 3 1 2 4 1 整 仲 裁 -	不				1		1	1				
計 2 1 1 集団的労使紛争あっせん 2 3 1 2 4 1 整 仲 裁 -	豊											
計 2 1 1 集団的労使紛争あっせん 2 3 1 2 4 1 整 仲 裁 -	一角											
計 2 1 1 集団的労使紛争あっせん 2 3 1 2 4 1 整 仲 裁 -	一											
計 2 1 1 集団的労使紛争あっせん 2 3 1 2 4 1 整蔵の 仲 裁												
計 2 1 1 集団的労使紛争あっせん 2 3 1 2 4 1 整 仲 裁 -	手 在											
計 2 1 1 集団的労使紛争あっせん 2 3 1 2 4 1 整 仲 裁 -	審				1				ļ			
集団的労使紛争あっせん 2 3 1 2 4 1 調 停 1 3 1 2 4 1 整 例 仲 裁 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	査	労組法7条1・2・3号該当										
調争 整め 調子 仲 1 1 1 日本 日本 1 2 4 1 2 4 1 個別的労使紛争あっせん 7 8 1 8 1 8 1 1 事議の実情調査 22 4 23 4 20 23 5 22 6 地公労法の認定・告示 -							1	1				
計 2 4 1 2 4 1 個別的労使紛争あっせん 7 8 1 8 1 8 1 1 争議の実情調査 22 4 23 4 20 23 5 22 6 地公労法の認定・告示 3 4 20 23 5 22 6	-		2				1		2		4	1
計 2 4 1 2 4 1 個別的労使紛争あっせん 7 8 1 8 1 8 1 1 争議の実情調査 22 4 23 4 20 23 5 22 6 地公労法の認定・告示 3 4 20 23 5 22 6	調等				1							
計 2 4 1 2 4 1 個別的労使紛争あっせん 7 8 1 8 1 8 1 1 争議の実情調査 22 4 23 4 20 23 5 22 6 地公労法の認定・告示 3 4 20 23 5 22 6	整成の											
争議の実情調査 22 4 23 4 20 23 5 22 6 地公労法の認定・告示 6							_				4	1
地公労法の認定・告示			_ '			1		1		1	1	
			22	4	23	4	20		23	5	22	6
行政訴訟事件												
13574/1HM 3.11		行政訴訟事件										

第2表 月別事件取扱件数状況

事件区分	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
労働組合	新規係属件数	3											1	4
資格審査	前月からの繰越し													_
貝恰田且	取扱件数	3											1	_
不当労働	新規係属件数													0
行為事件	前月からの繰越し													_
審査	取扱件数													_
集団的	新規係属件数		1									2		3
労使紛争	前月からの繰越し	1	1	1									2	—
あっせん	取扱件数	1	2	1								2	2	_
個別的	新規係属件数					1								1
労使紛争	前月からの繰越し						1							_
あっせん	取扱件数					1	1							_
争議の	新規係属件数		4	2					3	1	4	2		16
実情調査	前月からの繰越し	6	6	9	7	6	6	2		3	2	6	8	_
大用响且	取扱件数	6	10	11	7	6	6	2	3	4	6	8	8	_
地公労法の	新規係属件数													0
認定・告示	前月からの繰越し													_
10000000000000000000000000000000000000	取扱件数													_
行政訴訟	新規係属件数		<u> </u>			L					L		l	0
事件	前月からの繰越し													_
尹广	取扱件数													_

第3表 地域別事件係属状況

事件区分	湖	湖南		湖東		湖北		西	県外	ij	+
労働組合資格審査	3				1	! ! !				4	
不当労働行為事件審査											
集団的労使紛争あっせん	2		2	1						4	1
個別的労使紛争あっせん			1							1	
争議の実情調査	17	5	3	1	2	:				22	6
地公労法の認定・告示											
行政訴訟事件	_										

- (注) ・右欄の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。
 - ・地域別表示は、次のとおりである。

湖南 大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、甲賀市

湖東近江八幡市、東近江市、彦根市、蒲生郡、愛知郡、犬上郡

湖北 長浜市、米原市

湖西 高島市

第4表 企業規模別状況 ・右欄の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。

規模 事件区分	9人以下	10 49	~ 人	50 99	~ 人	100 299)~ 9人	300 499)~ 9人	500 以	· ·	=======================================	+
労働組合資格審査		1	· ·			3			· ·			4	
不当労働行為事件審査													
集団的労使紛争あっせん		1		1		1	1			1		4	1
個別的労使紛争あっせん	1		! !		 			1	! !		 	1	
争議の実情調査		6	3	5	1	3		6	2	2		22	6
地公労法の認定・告示													
行政訴訟事件	1		! !						! !				

- (注)・労働組合資格審査については、連合団体および合同労組に係るものを含まない。
 - ・右欄の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。

第5表 業種別状況

業種事件区分	農業・林業	漁業	砂利採取業・採石業・	建設業	製造業	熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	物品賃貸業・	技術サービス業学術研究・専門	サービス業 宿泊業・飲食	生活関連サービス	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	(他に分類されないもの) サービス業	公務	計
労働組合 資格審査					3			1												4
不当労働行為 事件審査																				
集団的労使紛争 あっせん					1										1	2				<u>4</u> 1
個別的労使紛争 あっせん							1													1
争議の 実情調査								2								20 6				22 6
地公労法の 認定・告示																				
行政訴訟 事件																				

- (注)・下段の数字は、実数中に含まれている前年からの繰越件数を表す。
 - ・労働組合資格審査については、連合団体および合同労組に係るものを含まない。
 - ・業種は日本標準産業分類大分類に準拠する。